

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	船井電機株式会社
【英訳名】	FUNAI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 船越 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	管理本部 管理本部長 上島 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	管理本部 管理本部長 上島 誠
【縦覧に供する場所】	船井電機株式会社 東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目11番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	66,104	72,132	133,838
経常損失 (△) (百万円)	△7,490	△3,649	△7,726
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△7,648	△13,083	△6,745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△9,866	△13,347	△6,098
純資産額 (百万円)	73,359	62,828	76,656
総資産額 (百万円)	117,899	112,334	108,685
1株当たり四半期(当期)純損 失 (△) (円)	△224.18	△383.48	△197.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.70	55.92	70.39
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△18,326	△9,972	△13,329
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,006	△2,255	13,266
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,876	5,100	△11,150
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,088	31,690	38,971

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△56.76	△338.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な事象について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要な事象を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国は、業況、雇用、個人消費のいずれにおきましても好調に推移しておりますが、消費者物価指数からみた消費者のインフレ見通しは、引き続き低水準で推移しております。欧州では金融緩和が下支えとなり、内需を中心として景気回復を維持しております。中国につきましては消費者物価指数などの主要指標の伸びが鈍化しており、景気減速傾向が継続しております。

わが国におきましては、輸出数量指数は横ばいで推移している状態となっておりますが、生産活動及び個人消費が回復しており、緩やかな景気回復の動きを維持しております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は72,132百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。売上は増加いたしました。メモリなどの部材価格が高止まりしていること、また、北米における価格競争の激化などから、営業損失は4,037百万円（前年同四半期は3,606百万円の営業損失）を計上することになりました。経常損失は3,649百万円（前年同四半期は7,490百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は13,083百万円（前年同四半期は7,648百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度において連結子会社であったD Xアンテナ株式会社の当社保有全株式をエレコム株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外したため、同社が販売していた受信関連電子機器の売上がなくなり減収となりましたが、液晶テレビやBDレコーダーは販売が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、売上高は20,232百万円（前年同四半期比47.1%増）、セグメント損失（営業損失）は782百万円（前年同四半期は2,326百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 米州

液晶テレビやBDプレーヤーは販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、DVD関連製品やインクカートリッジは減収となりました。この結果、売上高は51,595百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は762百万円（前年同四半期は1,337百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

液晶テレビが増収となりました。この結果、売上高は237百万円（前年同四半期比66.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は2,462百万円（前年同四半期は148百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

④ 欧州

インクジェットプリンターやインクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は66百万円（前年同四半期比75.2%減）、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて3,649百万円増加いたしました。その主なものは、現金及び預金が5,882百万円、有形固定資産が4,463百万円、無形固定資産が3,225百万円、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が2,098百万円減少し、商品及び製品が9,919百万円、原材料及び貯蔵品が9,316百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて17,477百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が9,342百万円、短期借入金が5,636百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて13,828百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が13,425百万円、為替換算調整勘定が323百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7,280百万円減少し、31,690百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は9,972百万円であり、前年同四半期連結累計期間に比べ8,354百万円（45.6%）の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失、売上債権及びたな卸資産が増加したものの、減損損失、仕入債務及び未払金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2,255百万円（前年同四半期は3,006百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が減少したものの、定期預金の払戻による収入がなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は5,100百万円（前年同四半期は3,876百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,167百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 継続企業の前提に関する重要な事象を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前連結会計年度に中期経営方針を策定し、その基本方針に基づいて既に以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① ディスプレイ事業（液晶テレビ事業）

北米市場での販売拡大：大型4Kの複数モデル導入により既存顧客先での販売増と新規顧客開拓。

日本市場参入：株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。

② デジタルメディア事業（DVD・BD事業）

北米市場での4KBDプレーヤーの販売拡大。

日本市場参入：株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。

③ オフィスソリューション事業（情報機器関連事業）

高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上。

投資範囲の厳正化を図りつつ、マイクロフレイディスク（微量流体制御技術）の技術開発の継続、及び実用化に向けた資源の集中。

④ 新規事業

ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,130,796	36,130,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,130,796	36,130,796	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	36,130,796	—	31,307	—	32,833

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
船井 哲雄	北海道旭川市	13,438	37.19
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	2,011	5.57
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,942	5.38
公益財団法人船井情報科学振興財団	東京都千代田区外神田4丁目11番5号	1,740	4.82
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,311	3.63
有限会社エフツー	北海道旭川市神楽岡十二条8丁目2番37号	470	1.30
有限会社T&N	北海道旭川市神楽岡十二条8丁目2番37号	470	1.30
株式会社船井興産	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央1丁目16番 22号	470	1.30
公益財団法人船井奨学会	大阪府大阪市生野区中川3丁目1番7号	462	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	447	1.24
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) サブ アカウ ント ユーエスエル ノントリー ティ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	432	1.20
計	—	23,196	64.20

- (注) 1. 平成29年8月22日に提出いたしました臨時報告書に記載のとおり、当社の主要株主に異動がありました。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,011,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,108,300	341,083	—
単元未満株式	普通株式 10,796	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,130,796	—	—
総株主の議決権	—	341,083	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	2,011,700		2,011,700	5.57
計	—	2,011,700		2,011,700	5.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 相談役	—	船井 哲良	平成29年7月4日

(注) 平成29年7月4日に逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,136	34,253
受取手形及び売掛金	15,571	16,454
商品及び製品	15,459	25,379
仕掛品	1,149	953
原材料及び貯蔵品	9,644	18,960
その他	4,390	4,393
貸倒引当金	△847	△1,131
流動資産合計	85,503	99,263
固定資産		
有形固定資産	12,963	8,500
無形固定資産	3,342	116
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,543	1,535
その他	5,583	3,220
貸倒引当金	△252	△302
投資その他の資産合計	6,875	4,453
固定資産合計	23,181	13,070
資産合計	108,685	112,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,603	27,945
短期借入金	—	5,636
未払法人税等	813	338
引当金	491	920
その他	9,667	12,247
流動負債合計	29,575	47,089
固定負債		
引当金	1,047	1,021
退職給付に係る負債	15	16
その他	1,391	1,378
固定負債合計	2,453	2,417
負債合計	32,028	49,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	47,020	33,595
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	87,590	74,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	18
為替換算調整勘定	△11,206	△11,529
退職給付に係る調整累計額	111	164
その他の包括利益累計額合計	△11,082	△11,346
新株予約権	149	9
純資産合計	76,656	62,828
負債純資産合計	108,685	112,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	66,104	72,132
売上原価	56,109	65,456
売上総利益	9,995	6,675
販売費及び一般管理費	※1 13,601	※1 10,712
営業損失(△)	△3,606	△4,037
営業外収益		
受取利息	102	121
受取配当金	16	2
為替差益	—	417
その他	85	127
営業外収益合計	204	669
営業外費用		
支払利息	80	17
持分法による投資損失	1	—
為替差損	3,868	—
支払補償費	—	225
その他	137	38
営業外費用合計	4,088	281
経常損失(△)	△7,490	△3,649
特別利益		
固定資産売却益	184	6
新株予約権戻入益	0	145
その他	45	9
特別利益合計	230	161
特別損失		
固定資産処分損	46	11
減損損失	※2 59	※2 9,991
特別損失合計	105	10,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,364	△13,490
法人税等	284	△406
四半期純損失(△)	△7,649	△13,083
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,648	△13,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△7,649	△13,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	6
為替換算調整勘定	△2,135	△323
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	—
退職給付に係る調整額	△25	53
その他の包括利益合計	△2,216	△263
四半期包括利益	△9,866	△13,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,855	△13,347
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,364	△13,490
減価償却費	1,967	1,881
減損損失	59	9,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345	324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	18
受取利息及び受取配当金	△118	△124
支払利息	80	17
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
有形固定資産除却損	46	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△184	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	4,419	△720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,609	△18,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,605	9,218
未払金の増減額 (△は減少)	△23,506	1,321
その他	△1,292	262
小計	△18,380	△9,956
利息及び配当金の受取額	121	116
利息の支払額	△80	△18
法人税等の支払額	△36	△174
法人税等の還付額	49	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,326	△9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,399	△1,350
定期預金の払戻による収入	8,747	—
有形固定資産の取得による支出	△1,534	△979
有形固定資産の売却による収入	187	18
無形固定資産の取得による支出	△51	△298
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	54	316
その他	8	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,006	△2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,556	5,564
配当金の支払額	△1,023	△341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△188	—
その他	△109	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,876	5,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,168	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,027	△7,280
現金及び現金同等物の期首残高	47,116	38,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,088	※1 31,690

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成28年9月28日に当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成28年10月12日、東京高等裁判所に控訴いたしました。平成29年10月26日に当社の請求を棄却する旨の判決を受けました。この判決に対して、当社が上告及び上告受理の申立てを行わなかったため、平成29年11月10日に本件控訴審判決が確定いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円（附帯税を含め935百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売手数料	924百万円	1,176百万円
特許権使用料	2,800	2,052
従業員給料手当	2,255	1,504
退職給付費用	169	106
研究開発費	845	217

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社（現Funai Electric Cebu, Inc.）の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、従来、事業用資産としてグルーピングしていた除却予定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（59百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	船井電機㈱ （大阪府大東市）	工具、器具及び備品	130
		リース資産（有形）	4
		特許権	2,451
		ソフトウェア	75
		長期前払費用	2,918
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 （香港 新界）	建物及び構築物	19
		機械装置及び運搬具	29
		工具、器具及び備品	466
事業用資産	FUNAI (THAILAND) CO.,LTD. （タイ ナコンラーチャシーマー）	建物及び構築物	566
		機械装置及び運搬具	135
		工具、器具及び備品	197
		土地	56
		ソフトウェア	1
事業用資産	Funai Electric Philippines Inc. （フィリピン バタンガス）	建物及び構築物	471
		機械装置及び運搬具	332
		工具、器具及び備品	207
		ソフトウェア	34
事業用資産	Funai Electric Cebu, Inc. （フィリピン セブ）	建物及び構築物	538
		機械装置及び運搬具	597
		工具、器具及び備品	67
		ソフトウェア	33
事業用資産	FEP REAL ESTATE, INC. （フィリピン マカティ）	土地	42
事業用資産	FUNAI CORPORATION, INC. （米国 ニュージャージー）	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	1
		リース資産（無形）	295
事業用資産	Funai Trading Corp. （米国 カリフォルニア）	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	27
		工具、器具及び備品	33
		ソフトウェア	55
事業用資産	Funai Lexington Technology Corporation （米国 ケンタッキー）	機械装置及び運搬具	136
		工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	3
事業用資産	Funai Manufacturing, S.A. DE C.V. （メキシコ ティファナ）	建物及び構築物	11
		機械装置及び運搬具	4
		工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	8
事業用資産	P&F MEXICANA, S.A. DE C.V. （メキシコ メヒコ）	機械装置及び運搬具	3
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	13
合 計			9,991

当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（9,991百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、建物及び構築物並びに土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しており、前述以外の資産については正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	36,902百万円	34,253百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△5,813	△2,563
現金及び現金同等物	31,088	31,690

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月23日 取締役会	普通株式	1,023	30	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月22日 取締役会	普通株式	341	10	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,755	51,938	142	268	66,104	—	66,104
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,867	586	45,068	—	90,521	(90,521)	—
計	58,623	52,524	45,210	268	156,626	(90,521)	66,104
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△2,326	△1,337	148	△9	△3,525	(81)	△3,606

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円及び棚卸資産の調整額294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、Lexmark International, Inc. から生産を請け負っているインクカートリッジの一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、従来、事業用資産としてグルーピングしていた除却予定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において59百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,232	51,595	237	66	72,132	—	72,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,520	869	63,569	—	117,959	(117,959)	—
計	73,753	52,465	63,806	66	190,092	(117,959)	72,132
セグメント損失(△)	△782	△762	△2,462	△41	△4,048	11	△4,037

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△395百万円及び棚卸資産の調整額404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」、「米州」及び「アジア」セグメントにおいて、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,991百万円であります。なお、セグメントごとの計上額は、「日本」セグメント5,581百万円、「米州」セグメント612百万円及び「アジア」セグメント3,797百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△224円18銭	△383円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△7,648	△13,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	△7,648	△13,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,119	34,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成28年9月28日に当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成28年10月12日、東京高等裁判所に控訴いたしました。平成29年10月26日に当社の請求を棄却する旨の判決を受けました。この判決に対して、当社が上告及び上告受理の申立てを行わなかったため、平成29年11月10日に本件控訴審判決が確定いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円（附帯税を含め935百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。